

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月27日

【事業年度】 第64期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近 藤 喜 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近 藤 喜 章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	8,503,747	10,496,035	10,385,326	9,783,754	9,643,185
経常利益又は 経常損失() (千円)	231,652	372,058	556,502	381,015	216,400
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	598,873	246,268	348,800	40,834	65,649
包括利益 (千円)			300,628	245,830	284,167
純資産額 (千円)	8,301,553	8,438,156	8,620,003	8,787,065	8,984,408
総資産額 (千円)	14,858,129	15,870,406	17,285,451	15,915,454	15,531,904
1株当たり純資産額 (円)	507.93	521.80	546.75	557.34	574.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.26	15.16	21.69	2.59	4.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	53.2	49.9	55.2	57.8
自己資本利益率 (%)		2.9	4.1	0.5	0.7
株価収益率 (倍)		7.2	6.2	48.6	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,111	1,038,161	508,189	1,075,054	878,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,329	232,742	266,039	1,243,557	412,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,562	255,156	549,945	574,237	1,290,951
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,550,144	4,577,379	5,361,898	4,596,736	3,801,293
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	314 ()	313 (32)	303 (35)	539 (58)	508 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第63期、第64期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	8,187,656	10,355,860	10,209,673	9,381,351	9,151,783
経常利益又は 経常損失() (千円)	221,617	383,078	576,288	416,014	250,661
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	845,310	265,873	386,193	64,852	107,621
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	8,245,366	8,448,798	8,676,432	8,680,109	8,884,207
総資産額 (千円)	14,773,044	15,823,101	17,284,516	15,560,851	15,039,591
1株当たり純資産額 (円)	504.50	522.46	550.33	550.55	567.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	51.18	16.37	24.02	4.11	6.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	53.4	50.2	55.8	59.1
自己資本利益率 (%)		3.2	4.5	0.7	1.2
株価収益率 (倍)		6.7	5.6	30.7	27.5
配当性向 (%)		24.4	20.8	97.3	58.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	270 ()	270 ()	262 ()	261 (37)	242 (86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第63期、第64期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	布リボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成24年6月	フジ コピアン(U K)リミテッドの解散を決議
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーションを取得(現連結子会社)
平成25年3月	英国・ケント州に欧州支店を開設
平成25年5月	フジコピアン(U S A)インクの販売活動を終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	富士加工株式会社が、生産拠点を岡山県勝田郡勝央町(当社岡山工場内)に移転

3 【事業の内容】

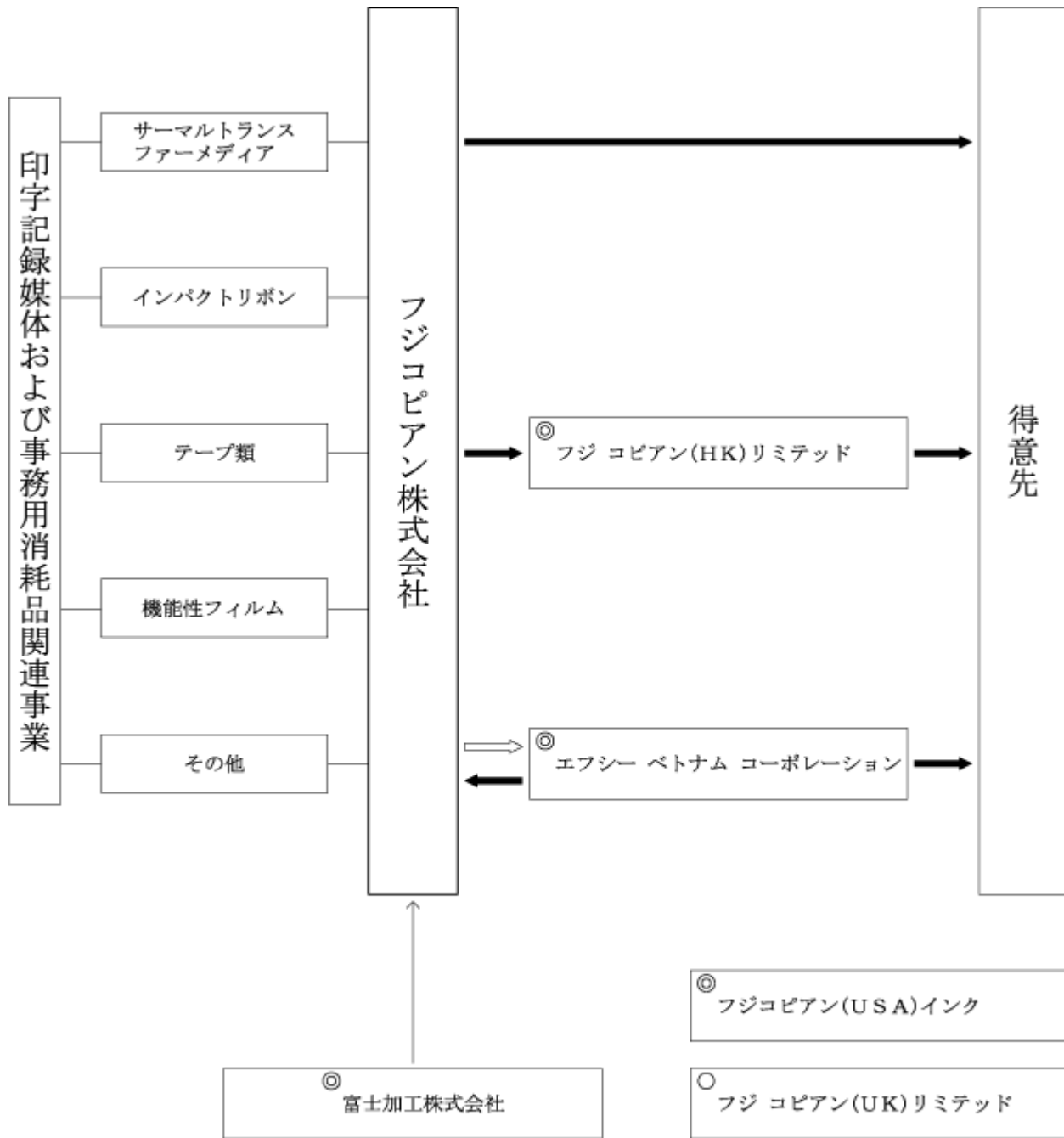
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	インパクトリボン	布リボン、フィルム リボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テー プのり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	F I X F I L M	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド

(注) 従来、米州におけるサーマルリボンの販売は、フジコピアン(USA)インクで行っていましたが、当社のビジネスパートナーであるPalmetto Imaging Technology,LLCと当社は、平成25年5月17日に独占販売代理店契約を締結しました。これにともない、フジコピアン(USA)インクは販売活動を終了しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 →製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ©連結子会社 ○非連結子会社
 2 当社の連結子会社であるフジコピアン(USA)インクは、当連結会計年度において販売活動を終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシーベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,000 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 間接 100.0	2	2	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	岡山県 勝田郡勝央町	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	2	3	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 機械装置等 の賃貸
その他1社									

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 富士加工株式会社は、当連結会計年度において生産拠点を大阪市西淀川区から岡山県勝田郡勝央町に移転しました。
3 フジコピアン(USA)インクは、当連結会計年度において販売活動を終了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	508(109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242(86)	43.1	20.5	5,659

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	242(86)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策を背景とした円安および株価の上昇などにより、主に輸出関連企業における業績の回復ならびに個人消費改善の兆しが見えてまいりました。一方、長期化する欧州債務問題、新興国の経済成長の減速および円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質の向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組むとともに、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、96億4千3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進によるコスト削減を図りましたが、円安による原価の上昇、製造設備の移設費用などが発生し、営業利益は8千4百万円(前年同期比73.4%減)となりました。営業外収益においては、円安による為替差益1億8千9百万円が発生しました。また、営業外費用において当社の子会社である富士加工株式会社の移転にともなう費用の計上があり、経常利益は2億1千6百万円(前年同期比43.2%減)となりました。当期純利益は、減損損失および法人税等の計上などにより、6千5百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、全体では44億7千4百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

インバクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、全体では14億4千1百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、全体では16億6千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、全体では8億6千6百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

その他は、全体では11億9千7百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(注) 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保、仕入債務の増加などにより、8億7千8百万円の収入となりましたが、前年同期比では1億9千6百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4億1千2百万円の支出となり、前年同期比では、8億3千万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入の返済による支出などにより12億9千万円の支出となり、前年同期比では7億1千6百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億9千5百万円減少し、38億1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,086,811	20.5
インパクトリボン	1,333,662	12.5
テープ類	1,604,637	1.6
機能性フィルム	857,203	37.2
その他	872,627	31.2
計	8,754,941	7.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,529,132	13.1	374,141	17.2
インパクトリボン	1,515,085	6.6	204,803	56.5
テープ類	1,626,134	0.4	242,700	13.5
機能性フィルム	834,959	39.7	24,663	55.9
その他	1,130,030	0.4	52,119	56.4
計	9,635,342	1.5	898,428	0.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,474,209	12.3
インパクトリボン	1,441,114	13.1
テープ類	1,664,103	1.8
機能性フィルム	866,188	36.8
その他	1,197,569	5.5
計	9,643,185	1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、平成26年4月からの消費税率引き上げによる景気減速が懸念されるものの、各種経済対策により国内景気は回復基調での推移が予測されます。一方、世界経済は米国の財政金融政策の不確実性や新興国の景気減速など懸念材料を多く抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を積極的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M」において、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底

徹底したムダ取りにより現場改善を継続

業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施

当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

(3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み

市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化

会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特長を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、新たな事業分野である機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM」として展開し、特長ある付加価値の高い製品を開発推進しております。また、注目されている透明導電膜やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を活かした受託加工を含めて積極的に展開し、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

<サーマルトランスファーマEDIA>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

<テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりの新規カセット機構提案及び商品の開発

<機能性フィルム「FIXFILM」>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 405百万円

(3) 研究開発人員(平均人員) 34人

(4) 所有する特許件数

当連結会計年度末現在、当グループが所有している特許件数は、国内外を含めて242件で、出願中である特許件数は、国内外を含めて70件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、96億4千3百万円(前年同期比1.4%減)と、前連結会計年度に比べ1億4千万円の減収となりました。これは主として、販売競争激化などによる影響であります。

営業損益

売上原価は、円安による原価の上昇、製造設備の移転費用が発生し75億7千9百万円(前年同期比0.5%増)と、前連結会計年度に比べ3千5百万円の増加となり、売上原価率は、1.5ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、19億7千9百万円(前年同期比2.9%増)と、前連結会計年度に比べ5千6百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は8千4百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、円安による為替差益の発生の一方で、関係会社移転費用の計上などにより1億3千2百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ6千7百万円の収益増加となりました。

この結果、経常利益は2億1千6百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、1億5百万円の損失(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円の損失減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1億1千万円(前年同期比25.2%増)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は4千5百万円と、前連結会計年度に比べ2百万円の減少となりました。

この結果、当期純利益は6千5百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、155億3千1百万円(前連結会計年度末比2.4%減)と、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円の減少となりました。これは、金融機関への借入金返済、設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、65億4千7百万円(前連結会計年度末比8.1%減)と、前連結会計年度末に比べ5億8千万円の減少となりました。これは、主に金融機関への借入金返済および設備関係支払手形の決済によるものであります。

純資産は、89億8千4百万円(前連結会計年度末比2.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価替によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額4億8千6百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	341,421	726	783,790 (2,338)	48,655	37,581 [160]	1,212,175 [160]	43
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,201,322	1,442,899 [15,657]	799,704 (49,508)	20,730	63,425 [718]	3,528,082 [16,376]	138
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	737				989	1,727	27
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発	694	22,904			38,750	62,349	34

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
 3 上表以外に、岡山工場敷地内の一部の土地および建物を、富士加工株式会社に賃貸しております。
 4 上表の他、リース契約により賃借している主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
社用車	5年間	232	

- 5 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士加工 株式会社	岡山県 勝田郡 勝央町	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	128,193 [128,193]	30,080 [29,101]	96,428 (6,484) [96,428]		2,231 [2,231]	256,933 [255,954]	23

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、機械装置及び運搬具、その他で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
- 3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。
- 4 富士加工株式会社は、当連結会計年度において生産拠点を大阪市西淀川区から岡山県勝田郡勝央町に移転しました。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エフシー ベ トナム コー ポレーション	ベトナム ドンナイ 省	布リボン他 製造設備	117,705	27,916	() [9,666]			145,621	242

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 在外子会社のエフシー ベトナム コーポレーションの帳簿価額は9月30日現在の金額であります。
- 3 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(注2)	567個	567個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	567,000株	567,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当事業年度においては、7名の権利喪失により、新株予約権の数27個と新株予約権の目的となる株式の数 27,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		10	12	39	4		1,080	1,145
所有株式数 (単元)		4,172	136	4,459	13		9,027	17,807
所有株式数 の割合(%)		23.43	0.76	25.04	0.07		50.70	100.00

(注) 自己株式2,253,121株は、「個人その他」の欄に2,253単元を、「単元未満株式の状況」の欄に121株を含めて表示しております。なお、自己株式2,253,121株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	783	4.37
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	460	2.57
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	439	2.45
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
計		8,086	45.12

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,253千株(12.59%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単元未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,554,000	15,554	同上
単元未満株式	普通株式 87,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,554	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,253,000		2,253,000	12.59
計		2,253,000		2,253,000	12.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、取締役、執行役員および正社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、執行役員6名、正社員220名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月10日)での決議状況 (取得期間平成25年12月11日～平成26年6月30日)	500,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	121,000	23,112,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	379,000	66,888,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.8	74.3
当期間における取得自己株式	302,000	63,041,000
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	4.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,456	647,502
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,253,121		2,555,121	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、安定して配当を継続して行うため平成26年3月27日に開催された定時株主総会において1株当たり4円(年間4円)に決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年3月27日 定時株主総会決議	62,567	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	117	127	158	147	229
最低(円)	70	81	80	109	123

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202	183	172	204	185	195
最低(円)	178	163	163	167	172	173

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 取締役製造本部副本部長 平成2年10月 取締役購買部長 平成4年2月 営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成5年3月 取締役技術本部長 平成7年3月 常務取締役技術本部長 平成8年6月 常務取締役製造本部長 平成13年3月 代表取締役常務品質保証部担当兼購買部担当兼海外加工促進担当 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役会長 平成14年3月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年4月 フジコピアン(USA)インク取締役会長(現任)	平成26年 3月27日 より2年	499
常務取締役	常務執行 役員 営業部担当 兼 東京支店長	中島 昭彦	昭和35年2月25日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行内幸町営業第七部次長 平成14年10月 株式会社みずほ銀行九条支店長 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行年金営業部長 平成21年4月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成23年2月 当社出向、顧問 平成23年3月 取締役常務執行役員 営業部担当 平成23年6月 営業担当兼東京支店長 平成23年12月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成23年12月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長(現任) 平成25年3月 常務取締役常務執行役員(現任) 営業部担当兼東京支店長(現任)	平成25年 3月28日 より2年	2
常務取締役	常務執行 役員 管理部担当	近藤 喜章	昭和29年2月28日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 海外事業統轄部長 平成11年12月 国際営業部長 平成21年7月 生産統括部製造部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成22年8月 上級執行役員管理部長兼環境・品質統制室長 平成22年10月 富士加工株式会社代表取締役 平成23年3月 取締役常務執行役員 平成23年3月 富士加工株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 管理部長兼環境・品質統制室長 平成23年6月 管理部担当兼環境・品質統制室担当 平成24年3月 常務取締役常務執行役員 平成24年10月 エフシーベトナムコーポレーション取締役会長(現任) 平成25年3月 専務取締役専務執行役員 平成25年12月 管理部担当兼管理部長 平成26年3月 常務取締役常務執行役員(現任) 管理部担当(現任)	平成25年 3月28日 より2年	14
取締役	上席執行 役員 経営企画室 担当	赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 当社入社 平成13年12月 管理部副部長 平成14年12月 社長室長 平成15年3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年3月 常務執行役員 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年7月 環境・品質統制室長 平成22年2月 常務取締役 営業部統括担当 平成22年9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年9月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成22年9月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長 平成23年6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当(現任) 平成26年3月 取締役上席執行役員(現任)	平成26年 3月27日 より2年	531

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		根来俊彦	昭和28年4月21日生	昭和62年9月 当社入社 平成13年12月 開発部長 平成14年3月 取締役開発部長 平成16年3月 執行役員生産統括部開発部長 平成20年12月 上級執行役員生産統括部長兼開発部長兼環境・品質統制室長 平成21年7月 取締役常務執行役員生産統括部長兼開発部長 平成21年12月 執行役員生産統括部開発部長 平成24年12月 上級執行役員開発部担当常務取締役付 平成25年3月 常勤監査役(現任)	平成25年3月28日より4年	14
監査役		大和実	昭和25年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年7月 茨木工場長 平成16年10月 富士加工株式会社代表取締役社長(出向) 平成18年12月 生産統括部購買部長 平成19年3月 執行役員生産統括部購買部長 平成22年3月 常勤監査役 平成26年3月 監査役(現任)	平成26年3月27日より4年	8
監査役		杉谷公伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 株式会社池田銀行入行 平成9年6月 株式会社池田銀行監査役 平成15年6月 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年12月 ソリコ宝塚都市開発株式会社常勤監査役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成26年3月27日より4年	
監査役		飯田敏康	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年7月 同社近畿第一本部総務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社理事兼西業務支援部長 平成18年7月 株式会社東京海上日動キャリアサービス入社 平成22年4月 同社常務取締役 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年3月28日より4年	
計						1,068

- (注) 1 監査役杉谷公伸、飯田敏康の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 平成元年4月 磯川・相内法律事務所を共同開設 平成8年4月 グローバル法律事務所副代表(現任) 平成23年6月 日本基礎技術株式会社 社外監査役(現任)	

- 3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 営業部担当 兼東京支店長	中島昭彦
常務取締役 常務執行役員 管理部担当	近藤喜章
取締役 上席執行役員 経営企画室担当	赤城耕太郎
執行役員 生産統括部長 兼生産技術部長 兼購買部長	金城宜秀
執行役員 営業部長	榎園克巳
執行役員 開発部長 兼経営企画室長	佐々木敏樹
執行役員 エフシー ベトナム コーポレーション社長	横井滋実

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

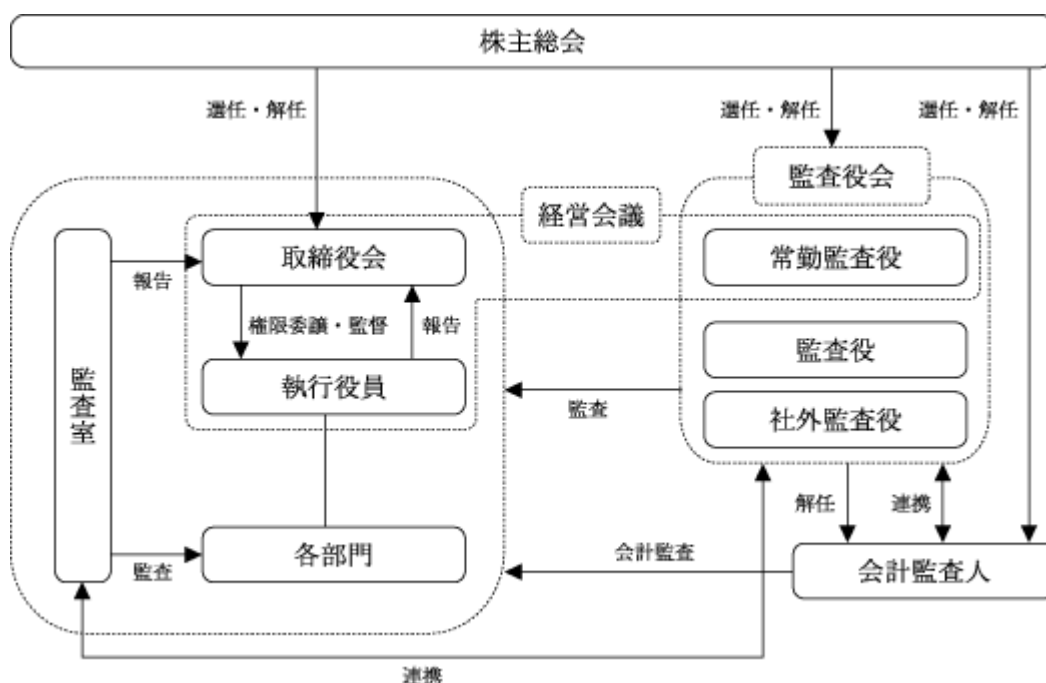
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役、専務執行役員および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち2名を社外監査役に構成しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視強化に努めております。

また、監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監査機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的開催される経営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、これらをコンプライアンスハンドブックとして全従業員に配布して周知させるとともに、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることが出来る体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(2名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査役と連携を取っております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査役と双方向のコミュニケーションを行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤陽子	(注)	新日本有限責任監査法人
	和田林一毅	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会を当社事業および社内事情に精通した取締役で構成するとともに、執行役員制度を採用し、取締役会の機能を「経営意思決定および監督機能」に集中させることで、合理的な取締役会の運営を目指しております。

当社の監査役4名のうち杉谷公伸、飯田敏康の2氏は社外監査役であり、独立および中立的な立場から公正な意見表明を行い、かつ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役杉谷公伸氏は、ソリオ宝塚都市開発株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

杉谷公伸、飯田敏康の2氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

なお、株式会社東京証券取引所に対して、社外監査役である杉谷公伸氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査役会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役	135,049	125,866			9,183	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,178	19,603			1,575	2
社外役員	11,352	10,452			900	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針にもとづき決定しております。

経営内容、経済情勢などを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会において取締役の報酬額は年額3億6千万円以内、監査役の報酬額は6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,056,957千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	19,976	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	58,482	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	273,540	251,657	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,578	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	10,320	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	53,355	40,176	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	4,498	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	11,291	16,259	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,715	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,087	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	4,348	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	24,433	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	29,593	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	49,646	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,599	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	16,402	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	39,674	地元企業との関係維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	28,356	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	66,690	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	277,189	398,320	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,739	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	23,900	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	56,180	72,304	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	7,459	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	11,726	27,416	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	8,965	取引関係維持・強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,479	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	6,350	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	36,782	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	34,060	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	72,098	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,498	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	18,408	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	51,128	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	4,283	23,000	
連結子会社				
計	23,000	4,283	23,000	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,173千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)および事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,736	3,801,293
受取手形及び売掛金	² 2,855,976	² 3,119,764
電子記録債権	1,468	1,076
商品及び製品	651,010	678,700
仕掛品	433,690	638,096
原材料及び貯蔵品	487,326	399,680
繰延税金資産	4,852	5,033
その他	194,114	153,260
貸倒引当金	2,846	2,810
流動資産合計	9,222,329	8,794,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,246,577	³ 6,291,067
減価償却累計額	4,351,184	4,500,992
建物及び構築物（純額）	1,895,393	1,790,075
機械装置及び運搬具	³ 11,002,445	³ 11,177,132
減価償却累計額	9,323,230	9,652,604
機械装置及び運搬具（純額）	1,679,214	1,524,528
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	107,613	136,373
減価償却累計額	42,818	66,988
リース資産（純額）	64,795	69,385
建設仮勘定	118,348	22,341
その他	1,176,873	1,148,000
減価償却累計額	1,065,607	1,003,169
その他（純額）	111,265	144,831
有形固定資産合計	¹ 5,550,763	¹ 5,232,908
無形固定資産		
のれん	106,706	101,215
リース資産	-	79,513
その他	41,387	44,891
無形固定資産合計	148,093	225,621
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	1,056,957
長期貸付金	5,929	5,025
その他	211,158	217,563
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	994,268	1,279,279
固定資産合計	6,693,125	6,737,809
資産合計	15,915,454	15,531,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,149,733	² 1,524,886
短期借入金	240,998	229,781
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,148,000	¹ 1,094,385
リース債務	20,084	34,491
未払法人税等	17,311	51,701
未払消費税等	45,115	-
設備関係支払手形	² 205,863	² 176,301
その他	260,909	318,164
流動負債合計	3,088,016	3,429,712
固定負債		
長期借入金	¹ 3,106,412	¹ 2,012,300
リース債務	44,710	114,408
繰延税金負債	27,511	114,538
退職給付引当金	780,067	783,151
役員退職慰労引当金	78,033	89,691
資産除去債務	3,635	3,693
固定負債合計	4,040,372	3,117,783
負債合計	7,128,388	6,547,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,271,199	1,273,783
自己株式	329,209	352,969
株主資本合計	8,729,714	8,708,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,588	251,889
為替換算調整勘定	11,237	23,979
その他の包括利益累計額合計	57,350	275,868
純資産合計	8,787,065	8,984,408
負債純資産合計	15,915,454	15,531,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,783,754	9,643,185
売上原価	¹ 7,544,637	¹ 7,579,995
売上総利益	2,239,116	2,063,190
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,922,718	^{2, 3} 1,979,143
営業利益	316,397	84,047
営業外収益		
受取利息	7,432	7,048
受取配当金	16,612	24,179
為替差益	48,458	189,830
その他	68,247	28,357
営業外収益合計	140,750	249,415
営業外費用		
支払利息	63,043	50,412
関係会社移転費用	-	⁴ 64,393
その他	13,089	2,256
営業外費用合計	76,133	117,061
経常利益	381,015	216,400
特別利益		
事業譲渡益	⁵ 30,000	-
補助金収入	-	⁶ 17,982
特別利益合計	30,000	17,982
特別損失		
固定資産廃棄損	⁷ 11,876	⁷ 11,043
固定資産圧縮損	-	⁸ 17,982
減損損失	⁹ 9,084	⁹ 94,586
関係会社清算損	¹⁰ 129,717	-
特別退職金	¹¹ 3,403	-
為替換算調整勘定取崩損	¹² 168,426	-
特別損失合計	322,507	123,611
税金等調整前当期純利益	88,507	110,770
法人税、住民税及び事業税	46,207	47,747
法人税等調整額	1,464	2,626
法人税等合計	47,672	45,121
少数株主損益調整前当期純利益	40,834	65,649
当期純利益	40,834	65,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,834	65,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,593	183,300
為替換算調整勘定	187,402	35,217
その他の包括利益合計	¹ 204,995	¹ 218,517
包括利益	245,830	284,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,830	284,167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,945	1,309,193	329,286	8,767,648
当期変動額					
剰余金の配当			78,829		78,829
当期純利益			40,834		40,834
自己株式の取得				52	52
自己株式の処分		16		129	112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16	37,994	76	37,933
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	329,209	8,729,714

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,995	198,639	147,644	8,620,003
当期変動額				
剰余金の配当				78,829
当期純利益				40,834
自己株式の取得				52
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,593	187,402	204,995	204,995
当期変動額合計	17,593	187,402	204,995	167,061
当期末残高	68,588	11,237	57,350	8,787,065

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	329,209	8,729,714
当期変動額					
剰余金の配当			63,064		63,064
当期純利益			65,649		65,649
自己株式の取得				23,759	23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,584	23,759	21,175
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	352,969	8,708,539

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	68,588	11,237	57,350	8,787,065
当期変動額				
剰余金の配当				63,064
当期純利益				65,649
自己株式の取得				23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183,300	35,217	218,517	218,517
当期変動額合計	183,300	35,217	218,517	197,342
当期末残高	251,889	23,979	275,868	8,984,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,507	110,770
減価償却費	648,854	605,552
のれん償却額	-	17,861
減損損失	9,084	94,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,007	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,212	11,658
受取利息及び受取配当金	24,044	31,227
支払利息	63,043	50,412
補助金収入	-	17,982
固定資産圧縮損	-	17,982
固定資産廃棄損	11,876	11,043
関係会社清算損益(は益)	129,717	-
事業譲渡損益(は益)	30,000	-
為替換算調整勘定取崩損	168,426	-
特別退職金	3,403	-
売上債権の増減額(は増加)	81,506	225,949
たな卸資産の増減額(は増加)	429,780	84,673
仕入債務の増減額(は減少)	323,324	299,870
未払又は未収消費税等の増減額	52,275	68,227
その他	49,307	40,184
小計	1,425,632	834,562
利息及び配当金の受取額	23,497	31,774
利息の支払額	62,146	49,318
特別退職金の支払額	3,403	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	308,526	61,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,054	878,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,732	-
有形固定資産の取得による支出	1,090,277	419,068
無形固定資産の取得による支出	-	200
有形固定資産の売却による収入	-	4,176
投資有価証券の取得による支出	120,887	7,713
貸付けによる支出	4,580	-
貸付金の回収による収入	4,588	6,989
関係会社の清算による支出	73,691	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 268,361	-
事業譲渡による収入	30,000	-
補助金の受取による収入	-	17,982
その他	68,919	14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,557	412,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	27,369
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	775,700	1,148,000
リース債務の返済による支出	18,913	28,812
自己株式の取得による支出	52	23,759
自己株式の処分による収入	112	-
配当金の支払額	79,684	63,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,237	1,290,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,421	29,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,162	795,442
現金及び現金同等物の期首残高	5,361,898	4,596,736
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,596,736	¹ 3,801,293

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

富士加工株式会社

連結の範囲の変更

該当事項はありません。

非連結子会社 1社

フジ コピアン(U K)リミテッド(英国)

フジ コピアン(U K)リミテッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

フジ コピアン(U K)リミテッド(英国)

持分法を適用しない理由

重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

10月31日

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

9月30日

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

エフシー ベトナム コーポレーションは、当連結会計年度において、決算日を12月31日から9月30日に変更しております。

そのため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間の財務諸表を使用しております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの発生額については、合理的な償却期間を設定し定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	917,634千円 (540,318)	811,148千円 (512,115)
機械装置及び運搬具	257,165 (257,165)	254,346 (254,346)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
その他	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
計	2,761,657 (1,598,728)	2,652,352 (1,567,706)

(上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	1,023,100千円 (1,023,100)	974,600千円 (974,600)
長期借入金	2,488,300 (2,488,300)	1,513,700 (1,513,700)
計	3,511,400 (3,511,400)	2,488,300 (2,488,300)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	12,443千円	17,689千円
支払手形及び買掛金	227,819	256,197
設備関係支払手形	80,078	47,323

3 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	千円	255千円
機械装置及び運搬具		17,726
計		17,982

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	千円	255千円
機械装置及び運搬具	30,000	47,726
計	30,000	47,982

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	135,853千円	139,953千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給料及び賞与	465,456千円	478,990千円
退職給付費用	49,285	42,814
役員退職慰労引当金繰入額	10,662	11,658
研究開発費	440,291	405,588

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	440,291千円	405,588千円

4 関係会社移転費用

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

富士加工株式会社が生産拠点を大阪市西淀川区から岡山県勝田郡勝央町に移転したことによる費用であります。

5 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

富士加工株式会社の営む損害保険の代理店業務および生命保険の募集に関する業務の権利譲渡によるものであります。

6 補助金収入

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金であります。

7 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	6,185千円	7,972千円
機械装置及び運搬具	4,972	2,621
その他	719	449
計	11,876	11,043

8 固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

上記 6の補助金収入を受領したことにより取得価額から直接減額した金額であります。

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山工場	製造設備	機械装置及び運搬具
その他	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,084千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74千円、機械装置及び運搬具6,006千円、その他3,003千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪工場	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,586千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物79,684千円、機械装置及び運搬具13,736千円、その他1,165千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

10 関係会社清算損

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

11 特別退職金

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

早期退職優遇制度規程にもとづく退職者への退職加算金であります。

12 為替換算調整勘定取崩損

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始にともない連結の範囲から除いたことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,002千円	271,795千円
組替調整額		
税効果調整前	19,002	271,795
税効果額	1,408	88,494
その他有価証券評価差額金	17,593	183,300
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,976	35,217
組替調整額	168,426	
税効果調整前	187,402	35,217
税効果額		
為替換算調整勘定	187,402	35,217
その他の包括利益合計	204,995	218,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	2,129,037	463	835	2,128,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの463株、減少の内容は、単元未満株式の買増請求によるもの835株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	2,128,665	124,456		2,253,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの121,000株および単元未満株式の買取請求によるもの3,456株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	4,596,736千円	3,801,293千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	4,596,736	3,801,293

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

持分の取得により新たにエフシー ベトナム コーポレーションを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにエフシー ベトナム コーポレーション持分の取得価額とエフシー ベトナム コーポレーション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	210,289千円
固定資産	170,583
のれん	106,706
流動負債	319,357
固定負債	2,742
為替換算差額	8,218
エフシー ベトナム コーポレーション持分の取得価額	157,259
エフシー ベトナム コーポレーション現金及び現金同等物	27,426
みなし取得日までの貸付額	138,528
差引：エフシー ベトナム コーポレーション取得のための支出	268,361

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当社における生産設備(機械及び装置)、事務機器(工具、器具及び備品)および新システム導入(リース資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,920	13,688	232
計	13,920	13,688	232

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,920	13,920	
計	13,920	13,920	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	232	
1年超		
計	232	

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	3,231	232
減価償却費相当額	3,231	232

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,596,736	4,596,736	
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,976	2,855,976	
(3) 電子記録債権	1,468	1,468	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	593,448	593,448	
資産計	8,047,628	8,047,628	
(5) 支払手形及び買掛金	1,149,733	1,149,733	
(6) 短期借入金	240,998	240,998	
(7) 長期借入金(1)	4,254,412	4,279,541	25,128
負債計	5,645,145	5,670,274	25,128
(8) デリバティブ取引(2)	(457)	(457)	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,801,293	3,801,293	
(2) 受取手形及び売掛金	3,119,764	3,119,764	
(3) 電子記録債権	1,076	1,076	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	872,957	872,957	
資産計	7,795,091	7,795,091	
(5) 支払手形及び買掛金	1,524,886	1,524,886	
(6) 短期借入金	229,781	229,781	
(7) 長期借入金(1)	3,106,685	3,116,674	9,989
負債計	4,861,354	4,871,343	9,989
(8) デリバティブ取引(2)	(1,548)	(1,548)	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	184,000	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,596,736			
受取手形及び売掛金	2,855,976			
電子記録債権	1,468			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	7,454,180			

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,796,158			
受取手形及び売掛金	3,119,764			
電子記録債権	1,076			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	6,916,998			

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,998					
長期借入金	1,148,000	1,094,112	1,089,100	532,800	390,400	
リース債務	20,084	16,754	20,688	7,268		
計	1,409,083	1,110,867	1,109,788	540,068	390,400	

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	229,781					
長期借入金	1,094,385	1,089,100	532,800	390,400		
リース債務	34,491	38,425	22,092	18,451	13,751	21,688
計	1,358,658	1,127,525	554,892	408,851	13,751	21,688

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	427,704	305,281	122,422
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	427,704	305,281	122,422
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	165,743	193,580	27,836
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	165,743	193,580	27,836
合計	593,448	498,862	94,585

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	789,769	410,039	379,729
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	789,769	410,039	379,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,188	96,536	13,348
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	83,188	96,536	13,348
合計	872,957	506,576	366,381

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	13,305		13,762	457
計		13,305		13,762	457

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	24,489		1,548	1,548
計		24,489		1,548	1,548

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	498,600	283,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	283,700	131,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1)確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(2)退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1)退職給付債務	1,864,087	1,989,085
(2)年金資産	942,022	946,985
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	922,065	1,042,100
(4)会計基準変更時差異の未処理額	79,102	52,734
(5)未認識数理計算上の差異	62,895	206,214
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	780,067	783,151

(注) 連結子会社および当社執行役員は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
(1)勤務費用	87,279	86,895
(2)利息費用	35,136	36,373
(3)期待運用収益	8,785	9,420
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	26,367
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,526	10,722
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	167,524	150,939

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員の退職給付費用は、勤務費用に含めております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度においては3,403千円、当連結会計年度においては65,742千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	1.2%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1.0%	1.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	594,000
付与	
失効	27,000
権利確定	
未確定残	567,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	88,601千円	45,201千円
退職給付引当金	276,994	278,012
役員退職慰労引当金	27,772	31,921
減価償却費	12,962	3,876
たな卸資産評価損	46,518	97,525
投資有価証券評価損	27,964	27,964
減損損失	11,418	44,102
その他	10,929	49,693
繰延税金資産小計	503,161	578,298
評価性引当額	498,309	571,478
繰延税金資産合計	4,852	6,819
繰延税金負債		
海外子会社減価償却認容額等	1,434千円	千円
その他有価証券評価差額金	25,997	114,492
資産除去債務に対応する 除去費用	80	46
繰延税金負債合計	27,511	114,538
繰延税金資産(負債)の純額	22,659	107,718
繰延税金資産(流動資産)		
	4,852千円	5,033千円
繰延税金資産(固定資産)		
		1,785
繰延税金負債(固定負債)		
	27,511	114,538
繰延税金資産(負債)の純額	22,659	107,718

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等	11.9	11.6
住民税均等割	11.1	8.9
受取配当金等	3.2	4.0
評価性引当額の増減	71.1	13.2
連結子会社との税率の差異	33.5	9.5
連結子会社の当期損失額	55.7	
試験研究費控除		3.8
関係会社株式評価損	107.8	
為替換算調整勘定取崩損	77.3	
のれん償却額		6.1
未実現利益の税効果未認識額		1.1
その他	5.8	5.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.9	40.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
8,494,117	1,289,636	9,783,754

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
7,028,435	2,614,750	9,643,185

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	557.34円	1株当たり純資産額	574.39円
1株当たり当期純利益金額	2.59円	1株当たり当期純利益金額	4.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,787,065	8,984,408
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,787,065	8,984,408
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,128,665	2,253,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,766,212	15,641,756

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	40,834	65,649
普通株式にかかる当期純利益金額(千円)	40,834	65,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,119	15,755,094
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 567個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,998	229,781	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,148,000	1,094,385	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	20,084	34,491		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,106,412	2,012,300	1.19	平成27年1月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	44,710	114,408		平成27年1月～ 平成32年11月
その他有利子負債				
計	4,560,207	3,485,366		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,089,100	532,800	390,400	
リース債務	38,425	22,092	18,451	13,751

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,384,996	4,692,866	7,280,192	9,643,185
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	127,526	256,922	212,005	110,770
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	103,886	217,204	153,243	65,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.59	13.78	9.72	4.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	6.59	7.19	4.06	5.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,181	3,708,474
受取手形	³ 368,051	³ 362,560
電子記録債権	1,468	1,076
売掛金	² 2,988,685	² 2,628,490
商品及び製品	375,542	620,465
仕掛品	418,646	626,256
原材料及び貯蔵品	377,164	315,118
前払費用	8,770	18,500
未収入金	159,264	140,113
その他	26,745	50,466
貸倒引当金	3,400	3,100
流動資産合計	9,031,120	8,468,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,567,341	⁴ 5,592,771
減価償却累計額	3,826,196	3,961,346
建物（純額）	1,741,145	1,631,425
構築物	469,645	471,689
減価償却累計額	427,082	430,745
構築物（純額）	42,563	40,944
機械及び装置	⁴ 10,847,004	⁴ 11,006,697
減価償却累計額	9,205,446	9,516,778
機械及び装置（純額）	1,641,557	1,489,918
車両運搬具	38,267	38,925
減価償却累計額	30,900	33,211
車両運搬具（純額）	7,366	5,713
工具、器具及び備品	1,142,630	1,118,624
減価償却累計額	1,036,195	973,888
工具、器具及び備品（純額）	106,434	144,735
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	107,613	136,373
減価償却累計額	42,818	66,988
リース資産（純額）	64,795	69,385
建設仮勘定	118,209	22,341
有形固定資産合計	¹ 5,403,818	¹ 5,086,211
無形固定資産		
ソフトウェア	1,733	1,248
電話加入権	224	224
リース資産	-	79,513
無形固定資産合計	1,957	80,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	1,056,957
関係会社株式	137,945	137,945
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	5,929	5,025
破産更生債権等	166	166
長期前払費用	24,460	1,882
敷金	23,553	23,586
生命保険掛金	124,707	148,664
その他	30,000	30,000
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	1,123,954	1,403,971
固定資産合計	6,529,730	6,571,168
資産合計	15,560,851	15,039,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 897,647	³ 1,116,443
買掛金	² 460,186	² 475,678
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,148,000	¹ 1,092,000
リース債務	20,084	34,491
未払金	184,242	154,439
未払費用	75,151	80,745
未払法人税等	-	49,111
未払消費税等	41,949	-
前受金	1,038	7,068
預り金	27,718	57,857
設備関係支払手形	³ 205,863	³ 176,301
その他	4,027	3,574
流動負債合計	3,165,910	3,347,711
固定負債		
長期借入金	¹ 2,804,300	¹ 1,712,300
リース債務	44,710	114,408
繰延税金負債	26,077	114,538
退職給付引当金	758,073	773,040
役員退職慰労引当金	78,033	89,691
資産除去債務	3,635	3,693
固定負債合計	3,714,831	2,807,673
負債合計	6,880,741	6,155,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,979	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,928	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	653,005	697,561
利益剰余金合計	1,153,005	1,197,561
自己株式	329,209	352,969
株主資本合計	8,611,521	8,632,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,588	251,889
評価・換算差額等合計	68,588	251,889
純資産合計	8,680,109	8,884,207
負債純資産合計	15,560,851	15,039,591

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,650,628	7,438,186
商品売上高	1,730,723	1,713,596
売上高合計	9,381,351	9,151,783
売上原価		
製品期首たな卸高	348,223	293,368
当期製品製造原価	6,103,209	6,227,681
合計	6,451,432	6,521,049
製品他勘定振替高	¹ 2,971	¹ 1,999
製品期末たな卸高	293,368	494,965
商品期首たな卸高	88,132	82,174
当期商品仕入高	1,098,757	1,210,048
合計	1,186,889	1,292,222
商品他勘定振替高	¹ 204	¹ 131
商品期末たな卸高	82,174	125,499
売上原価合計	² 7,259,604	² 7,190,938
売上総利益	2,121,746	1,960,844
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,808,040	^{3, 4} 1,901,111
営業利益	313,706	59,732
営業外収益		
受取利息	7,373	6,970
受取配当金	16,612	24,179
為替差益	53,567	155,316
関係会社賃貸収入	40,800	40,650
雑収入	67,483	23,430
営業外収益合計	185,836	250,546
営業外費用		
支払利息	62,470	46,022
関係会社賃貸収入原価	12,775	12,292
雑損失	8,282	1,303
営業外費用合計	83,528	59,618
経常利益	416,014	250,661
特別利益		
補助金収入	-	⁵ 17,982
特別利益合計	-	17,982
特別損失		
固定資産廃棄損	⁶ 11,876	⁶ 9,746
固定資産圧縮損	-	⁷ 17,982
減損損失	⁸ 9,084	⁸ 94,586
関係会社株式評価損	⁹ 234,786	-
関係会社清算損	¹⁰ 72,653	-
特別退職金	¹¹ 3,403	-
特別損失合計	331,804	122,314
税引前当期純利益	84,210	146,328
法人税、住民税及び事業税	19,394	38,741
法人税等調整額	35	33
法人税等合計	19,358	38,707
当期純利益	64,852	107,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,957,041	48.6		3,053,026	47.1
外注加工費			421,099	6.9		439,390	6.8
労務費			1,167,318	19.2		1,384,584	21.4
経費							
1 減価償却費		595,428			525,330		
2 その他		940,383	1,535,812	25.3	1,077,977	1,603,308	24.7
当期総製造費用			6,081,271	100.0		6,480,310	100.0
仕掛品期首たな卸高			468,840			418,646	
他勘定振替高	1		28,256			45,020	
仕掛品期末たな卸高			418,646			626,256	
当期製品製造原価			6,103,209			6,227,681	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
製造経費への振替	24,034千円	製造経費への振替	35,526千円
研究開発費への振替	4,203	研究開発費への振替	9,417
その他	17	その他	76
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。		標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945	500,000	666,982	1,166,982
当期変動額							
剰余金の配当						78,829	78,829
当期純利益						64,852	64,852
自己株式の取得							
自己株式の処分			16	16			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			16	16		13,977	13,977
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	653,005	1,153,005

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,286	8,625,437	50,995	50,995	8,676,432
当期変動額					
剰余金の配当		78,829			78,829
当期純利益		64,852			64,852
自己株式の取得	52	52			52
自己株式の処分	129	112			112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,593	17,593	17,593
当期変動額合計	76	13,916	17,593	17,593	3,676
当期末残高	329,209	8,611,521	68,588	68,588	8,680,109

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	653,005	1,153,005
当期変動額							
剰余金の配当						63,064	63,064
当期純利益						107,621	107,621
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						44,556	44,556
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	697,561	1,197,561

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,209	8,611,521	68,588	68,588	8,680,109
当期変動額					
剰余金の配当		63,064			63,064
当期純利益		107,621			107,621
自己株式の取得	23,759	23,759			23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			183,300	183,300	183,300
当期変動額合計	23,759	20,796	183,300	183,300	204,097
当期末残高	352,969	8,632,317	251,889	251,889	8,884,207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	900,936千円 (523,619)	794,503千円 (495,470)
構築物	16,698 (16,698)	16,645 (16,645)
機械及び装置	257,165 (257,165)	254,346 (254,346)
工具、器具及び備品	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
計	2,761,657 (1,598,728)	2,652,352 (1,567,706)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	1,023,100千円 (1,023,100)	974,600千円 (974,600)
長期借入金	2,488,300 (2,488,300)	1,513,700 (1,513,700)
計	3,511,400 (3,511,400)	2,488,300 (2,488,300)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する主な資産および負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	499,406千円	70,567千円
買掛金	59,514	47,449

- 3 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	12,443千円	17,689千円
支払手形	227,819	256,197
設備関係支払手形	80,078	47,323

- 4 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	千円	255千円
機械及び装置		17,726
計		17,982

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	千円	255千円
機械及び装置	30,000	47,726
計	30,000	47,982

- 5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
富士加工株式会社	300,000千円	300,000千円
エフシー ベトナム コーポレーション	143,111	143,904

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
製造原価への振替	1,835千円	1,421千円
販売費及び一般管理費への振替	1,339	446

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	113,472千円	127,766千円

3 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は32.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67.1%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は34.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、65.1%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運賃荷造費	151,073千円	158,463千円
役員報酬	147,490	155,921
従業員給料及び賞与	439,352	461,797
退職給付費用	49,285	42,793
役員退職慰労引当金繰入額	10,662	11,658
減価償却費	20,239	31,012
研究開発費	440,291	405,588
諸手数料	81,703	110,167

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	440,291千円	405,588千円

5 補助金収入

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金であります。

6 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	5,691千円	6,986千円
構築物	494	
機械及び装置	4,972	2,537
工具、器具及び備品	719	201
車両運搬具		20
計	11,876	9,746

7 固定資産圧縮損

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

上記 5の補助金収入を受領したことにより、取得価額から直接減額した金額であります。

8 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山工場	製造設備	機械及び装置
その他	製造設備	建物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,084千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物74千円、機械及び装置6,006千円、工具、器具及び備品3,003千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪工場	製造設備	建物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,586千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物76,358千円、構築物3,326千円、機械及び装置13,491千円、工具、器具及び備品1,165千円、車両運搬具244千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

9 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

10 関係会社清算損

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

11 特別退職金

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

早期退職優遇制度規程にもとづく退職者への退職加算金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	2,129,037	463	835	2,128,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの463株、減少の内容は、単元未満株式の買増請求によるもの835株であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	2,128,665	124,456		2,253,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの121,000株および単元未満株式の買取請求によるもの3,456株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当社における生産設備(機械及び装置)、事務機器(工具、器具及び備品)および新システム導入(リース資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,920	13,688	232
計	13,920	13,688	232

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,920	13,920	
計	13,920	13,920	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	232	
1年超		
計	232	

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	3,231	232
減価償却費相当額	3,231	232

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額137,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額137,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	88,601千円	21,852千円
退職給付引当金	269,798	275,125
役員退職慰労引当金	27,772	31,921
減価償却費	12,962	3,876
たな卸資産評価損	43,074	91,574
投資有価証券評価損	27,964	27,964
関係会社株式評価損	10,300	10,300
関係会社清算損	27,579	27,579
減損損失	11,373	44,057
その他	7,854	17,820
繰延税金資産小計	527,282	552,072
評価性引当額	527,282	552,072
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,997千円	114,492千円
資産除去債務に対応する 除去費用	80	46
繰延税金負債合計	26,077	114,538
繰延税金資産(負債)の純額	26,077	114,538
繰延税金負債(固定負債)	26,077千円	114,538千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等	12.3	8.7
住民税均等割	11.5	6.6
受取配当金等	3.4	3.0
評価性引当額の増減	43.8	21.3
試験研究費控除		2.9
その他	5.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	26.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 550.55円	1株当たり純資産額 567.98円
1株当たり当期純利益金額 4.11円	1株当たり当期純利益金額 6.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,680,109	8,884,207
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,680,109	8,884,207
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,128,665	2,253,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,766,212	15,641,756

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	64,852	107,621
普通株式にかかる当期純利益金額(千円)	64,852	107,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,119	15,755,094
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 567個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	荒川化学工業(株)	30,360	28,356
		合同製鐵(株)	342,000	66,690
		ブラザー工業(株)	277,189	398,320
		シャープ(株)	5,208	1,739
		アルプス電気(株)	20,000	23,900
		カシオ計算機(株)	56,180	72,304
		大日本印刷(株)	6,684	7,459
		三菱鉛筆(株)	11,726	27,416
		日本紙パルプ商事(株)	27,167	8,965
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,479
		菱電商事(株)	8,857	6,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	53,000	36,782
		(株)百十四銀行	93,062	34,060
		(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	72,098
		(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,498
		(株)アサヒペン	118,000	18,408
		(株)ササクラ	83,000	51,128
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株式	70,000	70,000
		オー・ジー(株)	300,000	114,000
計		1,854,017	1,056,957	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,567,341	120,803	95,374 [255] (76,358)	5,592,771	3,961,346	147,178	1,631,425
構築物	469,645	5,370	3,326 (3,326)	471,689	430,745	3,662	40,944
機械及び装置	10,847,004	242,040	82,347 [17,726] (13,491)	11,006,697	9,516,778	376,636	1,489,918
車両運搬具	38,267	1,320	661 (244)	38,925	33,211	2,707	5,713
工具、器具及び備品	1,142,630	68,155	92,161 (1,165)	1,118,624	973,888	28,488	144,735
土地	1,681,745			1,681,745			1,681,745
リース資産	107,613	28,760		136,373	66,988	24,169	69,385
建設仮勘定	118,209	352,555	448,423	22,341			22,341
有形固定資産計	19,972,458	819,005	722,294 [17,982] (94,586)	20,069,169	14,982,958	582,842	5,086,211
無形固定資産							
ソフトウェア	2,612	200		2,812	1,564	684	1,248
電話加入権	224			224			224
リース資産		84,156		84,156	4,642	4,642	79,513
無形固定資産計	2,836	84,356		87,193	6,206	5,326	80,986
長期前払費用	89,091	200	15,055	74,236	72,354	7,922	1,882

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の主なもの

建物	岡山工場	サーマル製造設備	37,036千円
	岡山工場	機能性フィルム製造設備	18,553
	岡山工場	ブリボン製造設備	13,084
	岡山工場	その他設備	29,169
機械及び装置	岡山工場	サーマル製造設備	72,631
	岡山工場	修正テープ製造設備	27,268
	岡山工場	その他設備	128,974
工具、器具及び備品	岡山工場	サーマル製造設備	20,401
	岡山工場	機能性フィルム製造設備	13,659
	本社	その他設備	16,522
	本社	研究設備	12,674
リース資産(無形)	本社	新システム導入	84,156

当期減少額の主なもの			
建物	岡山工場	サーマル製造設備	5,951千円
	岡山工場	機能性フィルム製造設備	9,106
機械及び装置	岡山工場	サーマル製造設備	42,223
	岡山工場	機能性フィルム製造設備	11,325
	岡山工場	その他設備	13,307
工具、器具及び備品	岡山工場	金型	87,572

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、[]内は内書きで補助金収入により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,666	3,100		3,400	3,366
役員退職慰労引当金	78,033	11,658			89,691

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,520
預金の種類	
当座預金	1,029,718
普通預金	11,407
定期預金	2,500,000
別段預金	634
外貨預金	162,193
小計	3,703,954
合計	3,708,474

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	112,560
イーデーエム(株)	67,975
(株)トーショー	28,966
(株)トーショーサプライ	16,304
日清紡ポスタルケミカル(株)	14,267
その他	122,486
計	362,560

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	110,922
2月	86,658
3月	87,923
4月	75,943
5月	1,112
計	362,560

(注) 平成26年1月期日分には、期末日満期手形17,689千円が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカゾノ	279,845
Palmetto Imaging Technology,LLC	244,928
東芝テック(株)	238,197
日昌(株)	152,018
シャープビジネスソリューション(株)	121,078
その他	1,592,422
計	2,628,490

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,988,685	9,324,750	9,684,946	2,628,490	78.7	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
商品リボン	81,257
その他	44,242
小計	125,499
製品	
サーマルトランスファーマEDIA	258,954
インパクトリボン	147,580
テープ類	46,866
機能性フィルム	17,428
その他	24,135
小計	494,965
合計	620,465

仕掛品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	444,912
インパクトリボン	51,904
テープ類	54,825
機能性フィルム	73,365
その他	1,247
計	626,256

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ポリエステルフィルム	55,839
ナイロン生地	20,865
インク材料	103,934
成形品および部品	39,041
その他	57,867
小計	277,549
貯蔵品	
補助材料	31,307
包装資材	6,261
小計	37,569
合計	315,118

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フジコピアン(U S A)インク	53,600
フジ コピアン(H K)リミテッド	14,345
富士加工株式会社	70,000
計	137,945

(負債の部)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
オー・ジー(株)	347,518
安藤パラケミー(株)	125,888
大同化成工業(株)	62,683
森下産業(株)	31,441
富士紙工産業(株)	29,601
その他	519,310
小計	1,116,443
設備関係支払手形	
佐藤建設(株)	29,468
浅田鉄工(株)	29,295
安東機械工具(株)	24,124
高砂熱学工業(株)	15,907
(株)木多電気設備	14,975
その他	62,530
小計	176,301
合計	1,292,744

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成26年 1月	527,062	131,668
2月	358,160	22,698
3月	231,219	21,934
計	1,116,443	176,301

(注) 平成26年1月期日分には、期末日満期手形(支払手形256,197千円、設備関係支払手形47,323千円)が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	90,010
安藤バラケミー(株)	30,631
エフシー ベトナム コーポレーション	29,118
Fullmark Private Limited	21,312
大同化成工業(株)	18,386
その他	286,219
計	475,678

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	503,400
(株)百十四銀行	207,800
(株)三菱東京UFJ銀行	263,400
(株)池田泉州銀行	117,400
計	1,092,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	769,200
(株)百十四銀行	324,200
(株)三菱東京UFJ銀行	420,300
(株)池田泉州銀行	198,600
計	1,712,300

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,978,975
会計基準変更時差異の未処理額	52,734
未認識数理計算上の差異	206,214
年金資産	946,985
計	773,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 特別口座の口座管理機関は大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成25年3月28日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第64期
第1四半期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年5月14日近畿財務局長に提出 |
| | (第64期
第2四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日近畿財務局長に提出 |
| | (第64期
第3四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも
とづく臨時報告書 | | | 平成25年3月29日近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成26年1月14日近畿財務局長に提出
平成26年2月10日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。